



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社スノーピーク  
コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山井 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 國保 博之

TEL 0256-46-5858

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,910	7.5	141		38		320	
28年12月期	9,222	17.4	853	50.1	805	55.6	485	70.3

(注) 包括利益 29年12月期 314百万円 ( %) 28年12月期 472百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	22.89		7.5	0.4	1.4
28年12月期	34.66		11.4	10.6	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 3百万円 28年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,864	4,081	41.3	290.68
28年12月期	8,299	4,441	53.3	316.68

(参考) 自己資本 29年12月期 4,070百万円 28年12月期 4,425百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	287	1,659	1,774	994
28年12月期	727	2,387	711	1,158

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		15.00		105	43.3	3.3
29年12月期		0.00		12.50		175		4.1
30年12月期(予想)		0.00		12.50			257.4	

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年12月期においては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	16.0	200		180		68		4.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名) 株式会社スノーピークグランピング  
株式会社スノーピーク地方創生コンサルティング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	14,080,000 株	28年12月期	14,080,000 株
期末自己株式数	29年12月期	75,406 株	28年12月期	103,662 株
期中平均株式数	29年12月期	13,996,131 株	28年12月期	13,994,656 株

(注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）における世界経済は、米国及び欧州における雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移し、また、景気が減速していた中国に持ち直しの動きがみられ、世界経済は全体として緩やかな回復が続いています。我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。アウトドア業界は夏に天候不調や台風等による影響を受け、外部要因はマイナスに働きました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大と新規事業の推進、オペレーションの革新に取り組みました。

国内における既存事業の拡大としましては、直営店の既存店（オープン年の翌年から1年を経過した店舗）の売上が好調を維持し、前期比102%となりました。一方で、直営店の新規出店による人員の異動に伴う販売力の低下から、第2四半期累計期間における既存店売上が前期比81.4%と大きく落としたインスタアにつきましても、8月からの顧客エンゲージメントシステムの稼働により、ポイントカードデータを有効活用した営業活動が回り始め、第3四半期会計期間以降は売上が回復しております。これら既存店売上の回復に加え、前年及び本年度にオープンした店舗の売上が寄与しております。また、8月にオンラインストアをリニューアルし、レスポンシブル対応のWebページとすることで、ユーザーインターフェースの向上に努め、スマートフォン等のモバイルデバイスからの流入を増加させました。

アパレル事業につきましても、これまでの様々なブランディング活動によって当社アパレルが市場に浸透してきた結果、前年対比32.3%増、売上構成比9.9%（前年同期は8.1%）となり成長を遂げることができました。

海外各拠点の状況としましては、上期前期比割れで推移していた米国の売上が前年同期比9.1%増と下期でプラスに転じたほか、前年度までの減収基調だった韓国では、アパレルの直営店をファッション感度の高い若者の多く集まるソウル東部・建大(コンデ)駅周辺の繁華街にある韓国初のコンテナショッピングモール「Common Ground」にオープンする等、攻めに転じ、売上が前年同期比14.1%増と業績を回復させました。台湾では、成長がやや鈍化してきたものの、直営店を中心にユーザーとつながることに注力し、ポイントカード会員数を伸ばすとともに顧客エンゲージメントを図り、売上が対前年比3.0%増としました。

新規事業の推進としましては、アパレル事業におきましては、ニューヨークのストリートを中心に世界中で絶大な支持を誇るStaple Pigeonとのコラボレーションアイテムをリリースする等、ファッション感度の高い層にも訴求力のある製品の開発に積極的に取り組みました。

アーバンアウトドア事業におきましては、株式会社リビングギャラリーの行う団地再生プロジェクト「天野エルカールプロジェクト」に参画しました。隣地との境界線上の構造物をなくすことで、隣人同士の会話が弾み、絆を育むという街並みづくりの理念に、スノーピークのこれまでの知見やアーバンアウトドアの発想を活かすことで、活力に満ちた街のコミュニティづくりを図ります。

ビジネスにキャンプを取り入れた新しいワークスタイルを提案する“アウトドアオフィス”事業の開発・推進強化のため、昨年7月に設立した株式会社スノーピークビジネスソリューションズでは、各地でアウトドアオフィス体験会を実施し、働き方改革を推進する中小企業の経営者に向けた「経営ビジョンキャンプ」を2回行いました。また、株式会社岡村製作所をはじめとするオフィス家具関連企業との連携も強化しました。売上の先行指標である会員企業数も順調に増加しており、成長に向けた基盤を固めることができました。

地方創生の取組としましては、全国各地でキャンプ場再生を主とした地域活性化の取り組みを強化するため2月に株式会社スノーピーク地方創生コンサルティングを設立しました。前年の北海道帯広市に続き、愛知県豊田市、北海道更別村、熊本県熊本市、大分県日田市と包括連携協定を締結し、各地の豊かな自然資源を強みとした観光振興に共に取り組むパートナーとしてこれまで培ってきたアウトドアの知見を活かしたコンサルティングにより、地域社会の発展に寄与することを目的として活動した結果、売上実績が29百万円となりました。

グランピング事業に関しては京急ホテルとの連携をスタートさせましたが、白馬や帯広でのグランピングイベントを実施するなど、ブランディング、マーケティング活動に注力しました。

なお、グランピング事業を手掛けていた子会社である株式会社スノーピークグランピングは、平成30年2月13日開催の取締役会におきまして、清算することを決議しております。同社の事業であるグランピング事業およびアーバンアウトドア事業は親会社である株式会社スノーピークおよび同子会社である株式会社スノーピーク地方創生コ

ンサルティングが引き継ぎます。

一方、オペレーションの改善活動に関しては課題を残す結果となりました。3月に新たなオペレーション拠点スノーピーク Operation Core HQ2を開設するとともに新基幹システムとしてSAPの稼働を開始しました。HQ2に関しては順調なスタートを切ることが出来ましたが、SAPに関しては、想定外の不具合が発生し、製品出荷に大幅な遅れを引き起こしてしまいました。また、顧客エンゲージメントを強化する目的で導入したSAP Hybris Marketingも稼働開始が遅れてしまいました。SAP導入に関わる混乱は下期でほぼ収束しましたので、今後システムに関する習熟度が高まることで、大幅なオペレーションの改善が可能になります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,910,033千円(前期比7.5%増)、営業損失141,507千円となりました。営業外におきましては、Operation Core HQ2を新潟県見附市に開設したことによる補助金収入49,479千円、為替が円安に振れたことによる為替差益49,587千円を計上したことでプラスになり、経常損失は38,983千円となりました。特別損失におきまして、第2四半期に計上した旧物流センターの減損損失70百万円に加え、株式会社スノーピークグランピングの清算を決議したことによる減損損失82百万円、不採算店舗の閉店を意思決定したことによる減損損失8百万円、投資有価証券の評価損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は320,336千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,565,672千円増加し、9,864,792千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少165,921千円、受取手形及び売掛金の増加140,224千円等により前連結会計年度末に比べ659,036千円増加し4,140,816千円となり、固定資産は、3月から稼働を開始した「スノーピーク Operation Core HQ2」に伴う建物及び構築物の増加がある一方で、減価償却による逡減等により906,636千円増加し、5,723,975千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,925,985千円増加し、5,783,227千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加1,650,000千円、買掛金の増加35,707千円及び未払法人税等の減少214,433千円等により前連結会計年度末に比べ1,612,134千円増加して3,245,917千円となり、固定負債は、長期借入金の増加140,432千円等により、前連結会計年度末に比べて313,851千円増加し、2,537,310千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少320,336千円のほか、配当金の支払いによる利益剰余金の減少105,577千円等により、前連結会計年度末に比べ360,312千円減少し、4,081,565千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は994,198千円となり、前連結会計年度末より164,111千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出したキャッシュ・フローは287,145千円(前連結会計年度比1,015,055千円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の増加145,644千円、たな卸資産の増加84,722千円、税金等調整前当期純損失の計上232,213千円、減価償却費の計上527,917千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,659,181千円(前連結会計年度比728,054千円の減少)となりました。これは主に、直営店の出店、新設したスノーピークOperation Core HQ2等、有形固定資産の取得による支出1,170,573千円、敷金及び保証金の差し入れによる支出144,658千円、ソフトウェアの取得等、無形固定資産の取得による支出408,966千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは1,774,532千円(前連結会計年度比1,062,753千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加1,650,000千円、長期借入れによる収入600,000千円、長期借入金の返済に

よる支出362,068千円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

平成30年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間に引き続き堅調な日本経済の見通しの環境下、当社グループが属するアウトドア業界も引き続き堅調に推移すると予想されます。

これらの状況を踏まえた上で、次期(平成30年12月期)は、売上高11,500百万円(当連結会計年度比1,590百万円増、16.0%増)、営業利益200百万円(当連結会計年度比341百万円増)、経常利益180百万円(当連結会計年度比218百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益68百万円(当連結会計年度比388百万円増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,160,120	994,198
受取手形及び売掛金	907,581	1,047,805
商品及び製品	1,168,300	1,213,056
仕掛品	24,003	40,432
原材料及び貯蔵品	39,306	74,336
前渡金	—	63,075
前払費用	—	70,466
繰延税金資産	96,923	80,916
未収収益	—	69
短期貸付金	—	786
その他	90,012	559,821
貸倒引当金	△4,468	△4,148
流動資産合計	3,481,780	4,140,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,533,622	3,062,926
機械装置及び運搬具(純額)	48,470	84,200
土地	915,472	771,148
リース資産(純額)	16,469	10,455
建設仮勘定	1,237,498	215,255
その他(純額)	67,034	185,972
有形固定資産合計	3,818,567	4,329,959
無形固定資産		
その他	418,870	696,705
無形固定資産合計	418,870	696,705
投資その他の資産		
投資有価証券	27,500	67,968
長期貸付金	—	347
繰延税金資産	76,519	127
保険積立金	—	136,261
その他	475,882	492,606
投資その他の資産合計	579,901	697,310
固定資産合計	4,817,339	5,723,975
資産合計	8,299,119	9,864,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	127,009	162,716
短期借入金	355,000	2,005,000
1年内返済予定の長期借入金	352,068	449,568
リース債務	7,819	3,336
未払金	342,932	484,324
未払法人税等	263,368	48,935
その他	185,584	92,036
流動負債合計	1,633,783	3,245,917
固定負債		
長期借入金	1,381,552	1,521,984
リース債務	4,606	3,879
退職給付に係る負債	18,502	29,916
製品保証引当金	168,153	188,362
ポイント引当金	119,506	161,763
資産除去債務	91,422	120,535
長期未払金	415,663	415,663
繰延税金負債	—	71,924
その他	24,050	23,280
固定負債合計	2,223,458	2,537,310
負債合計	3,857,241	5,783,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,520	99,520
資本剰余金	2,453,118	2,452,993
利益剰余金	2,058,018	1,632,105
自己株式	△188,485	△135,280
株主資本合計	4,422,171	4,049,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,787	21,514
その他の包括利益累計額合計	3,787	21,514
非支配株主持分	15,919	10,713
純資産合計	4,441,877	4,081,565
負債純資産合計	8,299,119	9,864,792

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	9,222,393	9,910,033
売上原価	4,573,775	4,978,932
売上総利益	4,648,618	4,931,101
販売費及び一般管理費	3,795,306	5,072,609
営業利益又は営業損失(△)	853,311	△141,507
営業外収益		
受取利息	220	181
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	—	3,012
為替差益	—	49,587
協賛金収入	5,174	7,201
講演料等収入	5,313	3,053
補助金収入	—	49,479
その他	14,009	10,899
営業外収益合計	24,719	123,416
営業外費用		
シンジケートローン手数料	3,530	3,435
支払利息	5,845	7,515
債権売却損	8,627	7,283
為替差損	46,951	—
その他	7,527	2,659
営業外費用合計	72,481	20,893
経常利益又は経常損失(△)	805,549	△38,983
特別損失		
震災関連損失	18,138	—
固定資産除却損	10,473	4,428
投資有価証券評価損	—	27,500
減損損失	—	161,301
特別損失合計	28,612	193,229
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	776,937	△232,213
法人税、住民税及び事業税	380,643	48,523
法人税等調整額	△84,748	164,323
法人税等還付税額	—	△119,517
法人税等合計	295,895	93,329
当期純利益又は当期純損失(△)	481,041	△325,542
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,080	△5,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	485,122	△320,336

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	481,041	△325,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,995	17,727
その他の包括利益合計	△8,995	17,727
包括利益	472,046	△307,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,126	△302,608
非支配株主に係る包括利益	△4,080	△5,206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	99,520	2,345,709	1,607,938	△921	4,052,247	12,782	12,782	—	4,065,029
当期変動額									
剰余金の配当			△35,042		△35,042				△35,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			485,122		485,122				485,122
自己株式の取得				△188,605	△188,605				△188,605
自己株式の処分		107,408		1,041	108,450				108,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△8,995	△8,995	15,919	6,924
当期変動額合計	—	107,408	450,079	△187,563	369,923	△8,995	△8,995	15,919	376,848
当期末残高	99,520	2,453,118	2,058,018	△188,485	4,422,171	3,787	3,787	15,919	4,441,877

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	99,520	2,453,118	2,058,018	△188,485	4,422,171	3,787	3,787	15,919	4,441,877
当期変動額									
剰余金の配当			△105,577		△105,577				△105,577
親会社株主に帰属する 当期純利益			△320,336		△320,336				△320,336
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分				53,204	53,079				53,079
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						17,727	17,727	△5,206	12,520
当期変動額合計	—	△125	△425,913	53,204	△372,833	17,727	17,727	△5,206	△360,312
当期末残高	99,520	2,452,993	1,632,105	△135,280	4,049,337	21,514	21,514	10,713	4,081,565

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	776,937	△232,213
減価償却費	296,808	527,917
のれん償却額	676	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,340	△649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,780	9,056
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△410,284	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28,995	20,208
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35,253	41,084
受取利息及び受取配当金	△98	△182
支払利息	2,742	7,515
為替差損益(△は益)	4,856	△2,060
固定資産除却損	10,473	4,428
震災関連損失	18,138	—
売上債権の増減額(△は増加)	△94,288	△145,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175,887	△84,722
仕入債務の増減額(△は減少)	9,289	△15,399
長期未払金の増減額(△は減少)	415,663	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△3,012
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,500
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△64
減損損失	—	161,301
その他	86,835	△143,349
小計	1,006,552	171,712
利息及び配当金の受取額	98	182
利息の支払額	△2,771	△7,509
法人税等の支払額	△275,969	△451,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,910	△287,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	3,313
有形固定資産の取得による支出	△1,992,944	△1,170,573
有形固定資産の売却による収入	—	137,266
無形固定資産の取得による支出	△252,611	△408,966
投資有価証券の取得による支出	△27,500	△64,955
出資金の払込による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	296	626
貸付けによる支出	—	△1,579
敷金及び保証金の差入による支出	△107,243	△144,658
敷金及び保証金の回収による収入	3,094	5,080
その他	△326	△14,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,387,236	△1,659,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	1,650,000
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△252,081	△362,068
リース債務の返済による支出	△10,655	△8,108
自己株式の取得による支出	△188,605	△125
自己株式の売却による収入	108,450	—
配当金の支払額	△35,329	△105,165

非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,778	1,774,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,024	7,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△948,571	△164,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,881	1,158,310
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,310	994,198

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	316.68	290.68
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	34.66	△22.89

- (注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	485,122	△320,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	485,122	△320,336
普通株式の期中平均株式数(株)	13,994,656	13,996,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。